



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7476 URL https://www.as-1.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井内 卓嗣
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名)西川 圭介 (TEL)06-6447-1210
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 2022年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(録画掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	42,597	5.3	5,329	37.2	5,330	32.4	3,680	29.7
2022年3月期第2四半期	40,462	14.7	3,882	10.0	4,027	8.4	2,836	11.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,082百万円(△21.4%) 2022年3月期第2四半期 3,923百万円(△12.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	98.53	98.40
2022年3月期第2四半期	75.89	75.79

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	91,675	66,623	72.5
2022年3月期	96,105	66,154	68.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 66,503百万円 2022年3月期 66,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	88.00	—	53.00	—
2023年3月期	—	48.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	52.00	100.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の第2四半期末の配当は分割前の金額を記載し、2022年3月期の期末の配当につきましては、分割後の金額を記載しております。年間の配当合計につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,780	6.7	10,650	14.0	10,800	12.9	7,460	3.6	199.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	41,376,270株	2022年3月期	41,376,270株
2023年3月期2Q	4,088,706株	2022年3月期	3,989,036株
2023年3月期2Q	37,352,144株	2022年3月期2Q	37,379,593株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

2. 期末自己株式数においては、株式給付信託（取締役向け）及び株式給付型ESOP信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式（2023年3月期2Q 102,455株、2022年3月期112,752株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
3. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日、以下「当第2四半期」という）におけるわが国経済は、コロナ第6波の収束からの消費回復機運が高まってきた一方で、コロナ第7波の拡大、欧米における物価上昇やロシア・ウクライナ情勢に伴う資源高に加えて、急速な為替変動等にもみまわれ、サプライチェーン全般において調達コストが上昇するなど、極めて不透明な情勢が続きました。

このような事業環境のもと、当第2四半期の連結売上高は、425億97百万円（前年同四半期比5.3%増）となりました。

売上高増加要因としては、当社の主たるマーケットである研究や生産の現場において前年に引き続き需要が活発であること、WEB上の取扱商品が730万点と前年同四半期末比約180万点増加しており、企業購買のDX潮流に合致したeコマースチャネルとの相乗効果でロングテール商品の売上が拡大していること等が挙げられます。また、サプライチェーンにおける調達物資の値上がりに対応し柔軟なプライシングを実施していることや、記録的な陽性者数となったコロナ第7波において医療向けガウンやエプロン等の感染対策品の需要が高まったことも増収に寄与しました。

収益性については、前年同四半期末に収益性が悪化した在庫の評価減を4億円弱計上したのに対し、対象在庫が回転し一巡したことで採算性が回復したこともあり、売上高総利益率は前年同四半期を2.7ポイント上回り、コロナ禍以前の水準に回復しております。また、調達コストの上昇に関しては企業努力をしながら上述のとおり柔軟に対応しており、全体としての影響は軽微に推移しております。

販売費及び一般管理費については、80億66百万円（同4.2%増）と前年同四半期比3億21百万円増加しました。増加要因は、人員増やベースアップ実施等により人件費が1億56百万円増となったことのほか、物量に応じた運賃の増加、前年のコロナ第4波及び第5波の時期に比べ移動を伴う営業活動がしやすくなったことによる出張費等の行動関連費の増加、システム関連費用の増加等によるものであります。一方で、マテハン投資等の経年に伴う減価償却費の減少や、運用改善等により倉庫作業料も減少に転じていること等により増加を緩和しております。

この結果、営業利益は53億29百万円（同37.2%増）、経常利益は53億30百万円（同32.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億80百万円（同29.7%増）となりました。

部門別の状況及び中期経営計画主要売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

<ラボ・インダストリー部門>

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野では、培養機器等を始めとした分析特殊機器及び安全保護用品やウェアを始めとした汎用器具・消耗品等が伸び、前年から引き続き国内の研究開発需要の底堅さを見せました。また、チャネルとしては集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が前年同四半期比22.7%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は246億60百万円（同6.8%増）と堅調に推移しました。

また、製造現場等を対象とするインダストリー分野は、無塵ウェア等のクリーンルーム用品やワイパー・コネクタ・チューブ等の汎用器具・消耗品等の需要が伸びました。チャネルとしては、同じく集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が同20.0%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は86億45百万円（同7.5%増）となりました。

この結果、当部門の当第2四半期の売上高合計は333億6百万円（同7.0%増）となりました。

<メディカル部門>

医療機関や介護施設等を対象とするメディカル部門では、前年のコロナ第4波及び第5波の時期に多く求められた、バイタル計測機器やワクチン接種関連を始めとした設備品等の需要が一巡したことによる調整が見られました。一方、消耗品を中心とした感染対策品全般の需要は常態化していた上に、コロナ第7波に並行して、医療向けガウンやエプロン等の需要が更に伸張しました。加えて、商品ラインナップ数や在庫の信頼性等の当社サービスの優位性を差別化要因として営業活動を推し進めた結果、当部門の当第2四半期の売上高合計は90億33百万円（同0.6%減）と、7.6%伸びた前年同四半期とほぼ同水準となりました。

<その他>

子会社の株式会社トライアンフ・ニジュウイチは「O f f S i d e」システム等により理化学機器・消耗品等のWEB購買業務代行サービスを運営し、システム利用料を売上計上しております。主力である製薬企業における購買需要が堅調であること、物品購買だけでなく間接費用を含めた最適購買代行を提供する「C 3 - O f f S i d e」システムについてサービス範囲を徐々に広げていること等から、当第2四半期におけるシステム利用料としての売上高は2億57百万円（同5.1%増）となりました。

<中期経営計画－PROJECT ONE ver. 2.0－における主要売上施策の進捗状況>

中期経営計画で掲げる主要売上施策は以下のとおり推移しました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
eコマース	9,411	11,246	119.5
海外事業 ※	2,285	2,234	97.7
合計	11,697	13,481	115.2

※海外事業の7割前後は中国現地法人の売上ですが、現地法人事業年度が1～12月のため、第2四半期連結累計期間には現地における1～6月の売上高を連結しております。

eコマースについては、ネット通販事業者向けや「AXEL Shop」等のオープンサイト系ECチャネルで、特にネット通販事業者向けにおいて掲載商品の増加や各種連携により利便性を高めたことが奏功し、当第2四半期の売上高は前年同四半期比23.7%の増収となりました。一方、大手ユーザー向け集中購買システム「ocean」や販売店支援型ECシステム「Wave」といったクローズサイト系ECチャネルにおいては、新規アカウントが増えていることや既存接続先の利用拡大が進んでいること等により、当第2四半期の売上高は同15.6%の増収となりました。

海外事業のうち中国については、前年同四半期に大口受注を獲得した反動及び4月～5月にかけての上海ロックダウンの影響があり、現地通貨ベースで同11.4%の減収となりましたが、為替の影響で円換算では同1.1%の増収となりました。日本からの中国以外のアジア地域等への輸出は、「AXEL_GLOBAL」や「Wave_GLOBAL」の掲載品数を220万点に拡大し、海外仕様品の掲載も充実を図り、そのうえ海外渡航による現地販売店とのコミュニケーション強化を一部再開したこともあり、同11.0%の増収となりました。なお、海外事業売上には米国現地法人が当社グループ外に販売する金額を僅かに含んでおりましたが、グループ間取引に注力して同社売上高は拡大させているものの、当社グループ外売上高が減少したため、海外事業全体では微減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、916億75百万円（前連結会計年度末比44億29百万円減）となりました。このうち流動資産は、569億70百万円（同29億33百万円減）となりました。これは、主として棚卸資産が21億90百万円増加した一方、受取手形及び売掛金と電子記録債権が合わせて37億34百万円減少したこと、現金及び預金が23億68百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、347億4百万円（同14億95百万円減）となりました。これは、主として時価評価等により投資有価証券が11億98百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、250億52百万円（同48億97百万円減）となりました。このうち流動負債は、218億70百万円（同38億50百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が27億54百万円減少したこと、未払消費税等を含むその他の流動負債が9億37百万円減少したこと、賞与引当金が2億29百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、31億82百万円（同10億46百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が7億50百万円減少したこと、繰延税金負債が2億67百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、666億23百万円（同4億68百万円増）となりました。これは、主として市場買付等により自己株式が6億41百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金の減少等によりその他包括利益累計額が5億97百万円減少したこと、一方で、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益等により16億92百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、財務活動による資金支出及び投資活動による資金支出が営業活動による資金収入を上回り、前連結会計年度末に比べ23億68百万円減少し、120億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、25億57百万円の資金収入で、前第2四半期連結累計期間に比べ収入が15億78百万円減少しました。これは、主として税金等調整前四半期純利益が12億23百万円増加し、法人税等の支払額が5億円減少する等により資金収入が増加した一方、棚卸資産の増減額による支出が22億55百万円増加したこと、売上債権の増減額による収入が11億50百万円減少したこと等により資金支出が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、15億56百万円の資金支出で、前第2四半期連結累計期間に比べ支出が13億35百万円増加しました。これは、主として投資有価証券の取得による支出が10億24百万円減少して資金支出が減少した一方、投資有価証券の償還による収入が25億円減少したこと等により資金収入が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、34億87百万円の資金支出で、前第2四半期連結累計期間に比べ、支出が7億93百万円増加しました。これは、主として自己株式の取得により6億99百万円支出が増加したこと、配当金の支払額が94百万円増加したこと等により資金支出が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきまして、コロナ禍については感染者の増減を繰り返しながらも収束方向に向かい、社会及び経済は活動を活発化させていくものと考えております。生産活動についても、供給制約による生産現場の稼働率への影響は緩和の兆しが見えてきており、また、一部の輸出企業や外需産業においては円安が追い風になる可能性があります。一方で、欧米における急速なインフレ対応や中国におけるゼロコロナ政策等に伴い、世界経済の成長率の鈍化が懸念されており、世界経済に組み込まれている日本企業においても何らかの影響が予想されます。

このような不透明な環境を踏まえ各部門の見通しの見直しを行った結果、下期の売上高については、概ね期初計画を踏襲するものとなりました。ラボ・インダストリー部門については、11月からの総合カタログ更新に伴う営業活動を契機に、新商品やサービス及びeコマースの活用促進を図ってまいります。メディカル部門においては、前年下期が一昨年のコロナ禍による急伸の反動で前年同期比26.0%減となっており、概ねコロナ禍の調整が済んでおります。当社の品揃えと各種サービスの優位性を元に、既存顧客及び新規顧客に独自の対応をしていくことで安定的な成長軌道が描けるものと見込んでおります。

下期の収益面については、上期に計画を上振れいたしました。円安等によりさらなるコストアップの懸念があることや、上期未消化で下期消化となる費用も想定されること、また、海外現法の経費も為替の影響で増加する見通しであること等を鑑み、期初予算を修正いたしました。

以上を踏まえ、下期の連結業績予想は以下のとおりといたしました。

(連結下期業績予想)

	2022年3月期下期実績 (百万円)	2023年3月期下期業績 予想 (百万円)	前年同期比 (%)	期初計画比 (%)
売上高	46,491	50,182	107.9	100.5
営業利益	5,458	5,320	97.5	97.3
経常利益	5,541	5,469	98.7	98.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,365	3,779	86.6	98.4

当第2四半期は、期初計画比増収増益となりましたので、上記下期修正計画を加算すると通期業績予想は以下の通りとなります。

(連結通期業績予想)

	2022年3月期通期実績 (百万円)	2023年3月期通期業績 予想 (百万円)	前年比 (%)	期初計画比 (%)
売上高	86,954	92,780	106.7	100.8
営業利益	9,341	10,650	114.0	106.4
経常利益	9,568	10,800	112.9	105.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,202	7,460	103.6	105.4

なお、上記見通しは、外部環境として新型コロナウイルス感染症が再拡大しても企業の生産活動や研究活動が極端に停滞することなく継続し景気が拡大すること、変異ウイルスの重症化リスクの減少、ワクチンや治療薬の普及により医療活動に落ち着きを取り戻すこと、また、その後も常態化した感染対策需要が一定程度継続することを前提としております。従って生産活動や研究活動の大幅な縮小や自粛・休業要請等の長期化といった状況の変化により変動する可能性があります。業績予想の修正の必要が発生した場合には速やかに開示いたします。

(注)この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,717,964	16,349,076
受取手形及び売掛金	22,106,383	18,955,373
電子記録債権	9,723,791	9,140,680
有価証券	500,000	1,500,000
棚卸資産	8,171,524	10,362,115
その他	708,527	687,781
貸倒引当金	△23,786	△24,128
流動資産合計	59,904,404	56,970,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,789,830	2,705,416
土地	1,834,659	1,834,659
その他（純額）	3,467,312	3,273,292
有形固定資産合計	8,091,802	7,813,369
無形固定資産	1,550,512	1,550,550
投資その他の資産		
投資有価証券	21,811,337	20,612,994
繰延税金資産	33,460	54,192
投資不動産（純額）	3,893,304	3,863,466
その他	849,191	837,338
貸倒引当金	△28,987	△26,956
投資その他の資産合計	26,558,305	25,341,036
固定資産合計	36,200,620	34,704,957
資産合計	96,105,025	91,675,855
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,486,625	16,732,326
短期借入金	1,600,000	1,550,000
未払法人税等	1,532,974	1,653,099
賞与引当金	864,601	635,133
その他	2,237,237	1,300,020
流動負債合計	25,721,438	21,870,579
固定負債		
長期借入金	1,500,000	750,000
繰延税金負債	1,023,484	756,067
株式給付引当金	119,906	74,260
役員株式給付引当金	54,162	45,146
退職給付に係る負債	13,194	18,175
資産除去債務	901,532	903,414
その他	616,895	635,138
固定負債合計	4,229,174	3,182,203
負債合計	29,950,613	25,052,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	4,831,306	4,846,624
利益剰余金	56,073,913	57,766,725
自己株式	△6,106,208	△6,747,705
株主資本合計	59,874,010	60,940,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,961,582	5,145,393
為替換算調整勘定	199,028	417,243
その他の包括利益累計額合計	6,160,610	5,562,637
新株予約権	119,790	119,790
純資産合計	66,154,411	66,623,072
負債純資産合計	96,105,025	91,675,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	40,462,209	42,597,726
売上原価	28,834,831	29,202,329
売上総利益	11,627,377	13,395,397
販売費及び一般管理費	7,744,393	8,066,073
営業利益	3,882,984	5,329,323
営業外収益		
受取利息	35,947	42,295
受取配当金	30,218	35,581
不動産賃貸料	210,707	211,627
その他	14,030	13,035
営業外収益合計	290,903	302,539
営業外費用		
支払利息	1,098	706
不動産賃貸原価	87,608	91,214
為替差損	46,429	196,807
その他	11,444	12,526
営業外費用合計	146,581	301,255
経常利益	4,027,306	5,330,608
特別利益		
投資有価証券売却益	79,762	—
特別利益合計	79,762	—
税金等調整前四半期純利益	4,107,068	5,330,608
法人税、住民税及び事業税	1,260,199	1,577,046
法人税等調整額	9,966	73,250
法人税等合計	1,270,165	1,650,296
四半期純利益	2,836,902	3,680,311
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,836,902	3,680,311

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,836,902	3,680,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	992,740	△816,188
繰延ヘッジ損益	368	-
為替換算調整勘定	93,936	218,215
その他の包括利益合計	1,087,044	△597,973
四半期包括利益	3,923,947	3,082,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,923,947	3,082,338

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,107,068	5,330,608
減価償却費	837,722	780,366
受取利息及び受取配当金	△66,166	△77,877
支払利息	1,098	706
売上債権の増減額 (△は増加)	4,968,877	3,818,802
棚卸資産の増減額 (△は増加)	111,789	△2,143,637
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,064,136	△2,793,580
その他	△874,271	△984,992
小計	6,021,983	3,930,395
利息及び配当金の受取額	81,912	94,029
利息の支払額	△1,110	△715
法人税等の支払額	△1,967,291	△1,466,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,135,493	2,557,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,024,465	△1,000,000
投資有価証券の償還による収入	2,500,000	-
投資有価証券の売却による収入	84,353	-
有形固定資産の取得による支出	△473,322	△224,481
無形固定資産の取得による支出	△305,108	△330,382
その他	△2,548	△1,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△221,091	△1,556,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△800,000	△800,000
自己株式の取得による支出	△717	△699,984
自己株式の処分による収入	14,438	15,678
配当金の支払額	△1,891,214	△1,986,130
リース債務の返済による支出	△17,003	△17,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,694,497	△3,487,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,769	117,935
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,274,675	△2,368,888
現金及び現金同等物の期首残高	10,056,627	14,427,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,331,303	12,059,076

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

3. 補足情報

販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ラボ・インダストリー部門	31,131,141	76.9	33,306,020	78.2
ラボラトリー分野	23,091,652	57.1	24,660,457	57.9
インダストリー分野	8,039,489	19.8	8,645,562	20.3
メディカル部門	9,085,863	22.5	9,033,901	21.2
その他	245,204	0.6	257,804	0.6
合計	40,462,209	100.0	42,597,726	100.0

(注) 1. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

2. その他は株式会社トライアンプ・ニジュウイチのシステム利用料売上であります。

b. 品目別販売実績

品目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	4,163,097	10.3	4,421,463	10.4
分析、特殊機器・装置	7,876,441	19.5	8,305,477	19.5
物理、物性測定機器・装置	2,254,410	5.6	2,173,605	5.1
実験用設備機器	3,827,035	9.4	4,281,506	10.0
小計	18,120,984	44.8	19,182,053	45.0
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	9,656,280	23.8	10,397,740	24.4
半導体関係特殊器具	4,115,389	10.2	4,418,422	10.4
小計	13,771,669	34.0	14,816,162	34.8
看護・介護用品	8,324,350	20.6	8,341,706	19.6
その他	245,204	0.6	257,804	0.6
合計	40,462,209	100.0	42,597,726	100.0

(注) 1. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

2. その他は株式会社トライアンプ・ニジュウイチのシステム利用料売上であります。